

2019年3月期（平成31年3月期） 第2四半期 決算説明会 参考資料

1. ハイライト情報	p.1
2. 受注高の実績と予想	p.2
3. 建設事業受注高の詳細内訳	p.3～5
4. 経営成績と業績予想	p.6～7
5. グループ会社の概況	p.8～11
6. 補足データ	p.12～13
7. 開発事業の主要プロジェクト	p.14～15
8. PFI事業の実績	p.16～17
(参考) 主要経営指標の推移	p.18～23
(参考) 四半期別業績一覧	p.24
(参考) 主要工事一覧	p.25

2018年11月13日

この資料に記載されている想定数値は、公表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。



お問い合わせ先: 鹿島建設株式会社 経営企画部 コーポレート・コミュニケーショングループ
E-Mail: ir@ml.kajima.com

1. ハイライト情報

【実績】	上 期						【予想】	通 期					
	連 結		単 体		子会社等(連単差)			連 結		単 体		子会社等(連単差)	
	2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績		2017年度 実績	2018年度 最新予想	2017年度 実績	2018年度 最新予想	2017年度 実績	2018年度 最新予想
売上高	8,227	8,977	5,232	5,703	2,994	3,274	18,306	19,600	11,651	12,500	6,654	7,100	
建設事業	7,366	8,053	5,049	5,462	2,316	2,590	16,454	17,540	11,192	12,000	5,261	5,540	
開発事業等	860	924	183	240	677	683	1,851	2,060	459	500	1,392	1,560	
売上総利益	1,230	1,111	946	796	284	314	2,589	2,280	1,924	1,590	664	690	
	15.0%	12.4%	18.1%	14.0%	9.5%	9.6%	14.1%	11.6%	16.5%	12.7%	10.0%	9.7%	
建設事業	1,076	944	916	750	160	193	2,238	1,920	1,834	1,520	404	400	
	14.6%	11.7%	18.1%	13.7%	6.9%	7.5%	13.6%	10.9%	16.4%	12.7%	7.7%	7.2%	
開発事業等	154	167	30	46	124	120	351	360	90	70	260	290	
	18.0%	18.1%	16.7%	19.2%	18.3%	17.7%	19.0%	17.5%	19.6%	14.0%	18.7%	18.6%	
販管費	▲462	▲505	▲263	▲276	▲198	▲228	▲1,005	▲1,080	▲572	▲590	▲433	▲490	
営業利益	768	606	683	519	85	86	1,583	1,200	1,351	1,000	231	200	
営業外損益	75	114	80	115	▲5	▲0	213	140	110	120	102	20	
経常利益	843	721	763	635	80	85	1,797	1,340	1,462	1,120	334	220	
特別損益	46	33	2	27	43	5	▲20	30	▲47	25	27	5	
法人税等	▲245	▲207	▲211	▲177	▲34	▲30	▲510	▲399	▲411	▲325	▲99	▲74	
当期純利益	643	547	554	486	89	61	1,265	970	1,003	820	262	150	
親会社株主に帰属する 当期純利益	643	545	554	486	89	59	1,267	970	1,003	820	264	150	
1株当たり当期純利益(円)	62.02	52.53	53.31	46.75	-	-	122.14	93.46	96.48	78.87	-	-	
建設事業受注高	7,593	7,520	5,256	4,484	2,336	3,036	16,859	17,800	11,485	12,000	5,373	5,800	
	(2017年度末)	(2017年度末)	(2017年度末)	(2017年度末)	(2017年度末)	(2017年度末)							
総資産	20,512	19,755	15,351	14,563	5,160	5,191							
純資産	6,697	7,197	4,655	5,172	2,042	2,024							
自己資本比率	32.5%	36.3%	30.3%	35.5%	-	-							
有利子負債残高	3,448	2,758	2,628	1,818	820	940	3,448	3,400	2,628	2,000	820	1,400	

(注) 1. 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、比較のため、株式併合の影響を考慮しない数値を記載しております。

2. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2017年度上期及び2017年度通期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

2. 受注高の実績と予想

【単体】

(単位:億円)

	上 期			通 期			
	2017年度 実績	2018年度		2017年度 実績	2018年度		前年度比増減率
		実績	前年度比増減率		期首予想	最新予想	
土 木							
国内	1,417	1,257	▲11.3%	3,014	2,950	2,950	▲2.1%
海外	14	▲0	-	17	50	50	182.7%
計	1,432	1,256	▲12.2%	3,032	3,000	3,000	▲1.1%
建 築							
国内	3,824	3,227	▲15.6%	8,453	8,500	9,000	6.5%
海外	-	-	-	-	-	-	-
計	3,824	3,227	▲15.6%	8,453	8,500	9,000	6.5%
建設事業計							
国内	5,242	4,484	▲14.5%	11,468	11,450	11,950	4.2%
海外	14	▲0	-	17	50	50	182.7%
計	5,256	4,484	▲14.7%	11,485	11,500	12,000	4.5%
開発事業等	255	307	20.2%	515	500	500	▲2.9%
合 計	5,512	4,791	▲13.1%	12,000	12,000	12,500	4.2%

【連結(建設事業)】

建設事業計							
国内	6,048	5,084	▲15.9%	12,862	12,500	13,000	1.1%
海外	1,544	2,436	57.7%	3,997	4,900	4,800	20.1%
合 計	7,593	7,520	▲1.0%	16,859	17,400	17,800	5.6%

3. 建設事業受注高の詳細内訳（その1）

官民別受注高(単体)

(単位:億円)

	上 期		
	2017年度	2018年度	
	実績	実績	前年度比増減率
土木	1,432	1,256	▲12.2%
国内官公庁	(769)	(712)	(▲7.5%)
国内民間	(647)	(544)	(▲15.9%)
海外	(14)	(▲0)	-
建築	3,824	3,227	▲15.6%
国内官公庁	(190)	(173)	(▲8.8%)
国内民間	(3,633)	(3,053)	(▲16.0%)
建設事業計	5,256	4,484	▲14.7%

国内民間業種別受注高(単体)

(単位:億円)

	上 期		
	2017年度	2018年度	
	実績	実績	前年度比増減率
製造業	987	1,257	27.3%
食品工業	19	69	252.0%
石油・化学工業	321	439	37.0%
鉄鋼業	59	136	128.3%
電気機械	129	258	100.2%
輸送用機械	71	91	28.2%
一般機械	90	150	66.3%
その他製造業	296	110	▲62.6%
非製造業	3,293	2,340	▲28.9%
商業	122	194	58.6%
金融保険業	117	67	▲42.5%
不動産	761	548	▲28.0%
運輸倉庫	512	293	▲42.7%
電力・ガス業等	584	412	▲29.4%
情報通信	290	97	▲66.5%
サービス	790	659	▲16.6%
〈医療福祉〉	(50)	(18)	(▲64.0%)
〈教育〉	(84)	(51)	(▲38.4%)
その他非製造業	114	68	▲40.5%
国内民間計	4,281	3,598	▲16.0%

工種別受注高(単体)

(単位:億円)

	上 期		
	2017年度	2018年度	
	実績	実績	前年度比増減率
土木	1,432	1,256	▲12.2%
治山・治水	82	276	233.3%
鉄道	110	174	57.0%
上水道・下水道	167	2	▲98.5%
土地造成	144	68	▲52.4%
港湾・空港	26	27	1.9%
道路	169	208	23.3%
その他	729	498	▲31.7%
建築	3,824	3,227	▲15.6%
事務所・庁舎	770	860	11.7%
宿泊施設	680	416	▲38.9%
店舗	263	55	▲78.9%
工場・発電所	963	1,044	8.3%
〈工場〉	(758)	(859)	(13.3%)
倉庫・流通施設	128	106	▲17.2%
住宅	198	78	▲60.4%
教育・研究・文化施設	410	361	▲11.9%
医療・福祉施設	218	38	▲82.3%
その他	190	265	39.8%
建設事業計	5,256	4,484	▲14.7%

[国内建設事業再計]

	上 期		
	2017年度	2018年度	
	実績	実績	前年度比増減率
国内官公庁	960	886	▲7.7%
国の機関	(611)	(735)	(20.4%)
地方の機関	(349)	(150)	(▲56.9%)
国内民間	4,281	3,598	▲16.0%
製造業	(987)	(1,257)	(27.3%)
非製造業	(3,293)	(2,340)	(▲28.9%)
国内計	5,242	4,484	▲14.5%

3. 建設事業受注高の詳細内訳（その2）

規模別受注高(単体)

(単位:億円)

	上 期				
	2017年度		2018年度		前年度比増減率
	実績	構成比	実績	構成比	
50億円以上	2,679	51.0%	1,513	33.7%	▲43.5%
50億円未満	2,576	49.0%	2,971	66.3%	15.3%
合 計	5,256	100.0%	4,484	100.0%	▲14.7%

[参考] 繰越高(単体)

(単位:億円)

	18年3月末 実績	18年9月末	
		実績	前期末比増減
土木	5,248	5,186	▲62
建築	11,888	10,971	▲916
建設事業計	17,136	16,157	▲978

リニューアル受注高(単体)

(単位:億円)

	上 期				
	2017年度		2018年度		前年度比増減率
	実績	シェア	実績	シェア	
土木	115	8.0%	128	10.2%	11.6%
建築	612	16.0%	980	30.4%	60.0%
建設事業計	727	13.8%	1,108	24.7%	52.4%

※ シェアは各々の受注高(当社単体)に占める割合

特命比率・設計施工比率(単体)

【2018年度上期】	土木	建築	(民間建築)	建設事業計
特命比率	29.4%	60.1%	(63.3%)	51.5%
設計施工比率	20.1%	56.4%	(57.8%)	46.2%
【2017年度通期】				
特命比率	28.6%	47.1%	(50.4%)	42.2%
設計施工比率	33.1%	58.2%	(61.9%)	51.5%

3. 建設事業受注高の詳細内訳（その3）

国内地域別受注高(単体)

(単位:億円)

	上 期				
	2017年度		2018年度		前年度比増減率
	実績	構成比	実績	構成比	
大都市圏	3,831	73.1%	2,774	61.9%	▲27.6%
関東 (首都圏)	2,844 (2,598)	54.3% (49.6%)	1,772 (1,548)	39.5% (34.5%)	▲37.7% (▲40.4%)
東海	420	8.0%	354	7.9%	▲15.7%
近畿	566	10.8%	648	14.5%	14.4%
地方圏	1,410	26.9%	1,709	38.1%	21.2%
北海道	25	0.5%	140	3.1%	460.7%
東北	869	16.6%	748	16.7%	▲13.9%
北陸	136	2.6%	103	2.3%	▲24.2%
中国	101	1.9%	291	6.5%	187.6%
四国	55	1.1%	70	1.6%	26.6%
九州	221	4.2%	354	7.9%	59.8%
国内計	5,242	100.0%	4,484	100.0%	▲14.5%

関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

(首都圏):東京、神奈川、埼玉、千葉

東海:岐阜、静岡、愛知、三重

近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

海外地域別受注高(連結)

(単位:億円)

	上 期				
	2017年度		2018年度		前年度比増減率
	実績	シェア	実績	シェア	
北米	520	6.8%	953	12.7%	83.2%
欧州	149	2.0%	241	3.2%	61.8%
アジア	458	6.0%	561	7.5%	22.3%
大洋州	404	5.3%	680	9.1%	68.5%
その他	12	0.2%	0	0.0%	▲98.1%
海外計	1,544	20.3%	2,436	32.5%	57.7%

※ シェアは連結受注高合計額に占める割合

[受注高50億円以上の国・地域]

北米	米国	米国
欧州	ポーランド	ポーランド
アジア	マレーシア	台湾
	インドネシア	タイ
	フィリピン	マレーシア
		中国
大洋州	オーストラリア	オーストラリア
その他		

4. 経営成績と業績予想（その1）－ 連結

【連結】

(単位:億円)

	上 期		
	2017年度 実績	2018年度	
		実績	前年度比増減
売上高	8,227	8,977	750
建設事業	7,366	8,053	686
開発事業等	860	924	63
(開発事業)	(324)	(390)	(65)
(その他の事業)	(536)	(533)	(▲2)
売上総利益	1,230	1,111	▲119
	15.0%	12.4%	▲2.6%
建設事業	1,076	944	▲131
	14.6%	11.7%	▲2.9%
開発事業等	154	167	12
	18.0%	18.1%	0.1%
販管費	▲462	▲505	▲42
営業利益	768	606	▲161
営業外損益	75	114	39
(金融収支)	(26)	(37)	(11)
(持分法投資損益)	(10)	(12)	(2)
(開発事業出資損益)	(2)	(19)	(16)
経常利益	843	721	▲122
特別損益	46	33	▲12
税引前当期純利益	889	755	▲134
法人税等	▲245	▲207	38
当期純利益	643	547	▲95
非支配株主に帰属する 当期純利益	0	▲2	▲2
親会社株主に帰属する 当期純利益	643	545	▲98

	通 期			
	2017年度 実績	2018年度		
		期首予想	最新予想	前年度比増減
	18,306	20,000	19,600	1,293
	16,454	18,100	17,540	1,085
	1,851	1,900	2,060	208
	(601)	(730)	(770)	(168)
	(1,250)	(1,170)	(1,290)	(39)
	2,589	2,150	2,280	▲309
	14.1%	10.8%	11.6%	▲2.5%
	2,238	1,800	1,920	▲318
	13.6%	9.9%	10.9%	▲2.7%
	351	350	360	8
	19.0%	18.4%	17.5%	▲1.5%
	▲1,005	▲1,070	▲1,080	▲74
	1,583	1,080	1,200	▲383
	213	90	140	▲73
	(49)	(35)	(54)	(4)
	(34)	(32)	(24)	(▲9)
	(52)	(36)	(33)	(▲18)
	1,797	1,170	1,340	▲457
	▲20	20	30	50
	1,776	1,190	1,370	▲406
	▲510	▲367	▲399	111
	1,265	823	970	▲295
	2	▲3	▲0	▲2
	1,267	820	970	▲297

4. 経営成績と業績予想（その2）－ 単体

【単体】

(単位:億円)

	上 期		
	2017年度 実績	2018年度	
		実績	前年度比増減
売上高	5,232	5,703	470
建設事業	5,049	5,462	413
(土木工事)	(1,530)	(1,318)	(▲211)
(建築工事)	(3,519)	(4,143)	(624)
(国内)	(4,823)	(5,458)	(634)
(海外)	(225)	(4)	(▲221)
開発事業等	183	240	57
売上総利益	946 18.1%	796 14.0%	▲150 ▲4.1%
建設事業	916 18.1%	750 13.7%	▲165 ▲4.4%
(土木工事)	(413) (27.0%)	(216) (16.4%)	(▲196) (▲10.6%)
(建築工事)	(503) (14.3%)	(534) (12.9%)	(31) (▲1.4%)
開発事業等	30 16.7%	46 19.2%	15 2.5%
販管費	▲263	▲276	▲13
(人件費)	(▲140)	(▲136)	(3)
(その他)	(▲123)	(▲140)	(▲16)
営業利益	683	519	▲163
営業外損益 (金融収支)	80 (62)	115 (69)	35 (7)
経常利益	763	635	▲127
特別損益	2	27	25
税引前当期純利益	765	663	▲102
法人税等	▲211	▲177	34
当期純利益	554	486	▲68

	通 期			
	2017年度 実績	2018年度		
		期首予想	最新予想	前年度比増減
	11,651	12,500	12,500	848
建設事業	11,192	12,120	12,000	807
(土木工事)	(3,665)	(3,120)	(3,000)	(▲665)
(建築工事)	(7,526)	(9,000)	(9,000)	(1,473)
(国内)	(10,956)	(12,100)	(11,990)	(1,033)
(海外)	(235)	(20)	(10)	(▲225)
開発事業等	459	380	500	40
売上総利益	1,924 16.5%	1,450 11.6%	1,590 12.7%	▲334 ▲3.8%
建設事業	1,834 16.4%	1,380 11.4%	1,520 12.7%	▲314 ▲3.7%
(土木工事)	(778) (21.2%)	(470) (15.1%)	(470) (15.7%)	(▲308) (▲5.5%)
(建築工事)	(1,055) (14.0%)	(910) (10.1%)	(1,050) (11.7%)	(▲5) (▲2.3%)
開発事業等	90 19.6%	70 18.4%	70 14.0%	▲20 ▲5.6%
販管費	▲572	▲570	▲590	▲17
(人件費)	(▲292)	(▲283)	(▲276)	(16)
(その他)	(▲279)	(▲286)	(▲313)	(▲34)
営業利益	1,351	880	1,000	▲351
営業外損益 (金融収支)	110 (77)	60 (73)	120 (85)	9 (7)
経常利益	1,462	940	1,120	▲342
特別損益	▲47	10	25	72
税引前当期純利益	1,414	950	1,145	▲269
法人税等	▲411	▲290	▲325	86
当期純利益	1,003	660	820	▲183

5. グループ会社の概況（その1）

グループ会社業績（連結子会社＋持分法適用会社）

※連結子会社の個別業績はP9～P11（国内：P9～P10、海外：P11）に記載

【国内】

	上 期		通 期			
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度		
	実績	実績	実績	期首予想	最新予想	前年度比増減
売上高	1,655	1,731	3,667	3,839	3,847	180
建設事業	828	849	1,891	1,996	1,991	100
開発事業等	826	882	1,775	1,843	1,856	80
売上総利益	144	148	344	333	338	▲5
	8.8%	8.6%	9.4%	8.7%	8.8%	▲0.6%
建設事業	65	71	163	163	163	0
	7.9%	8.4%	8.6%	8.2%	8.2%	▲0.4%
開発事業等	79	77	180	169	174	▲6
	9.6%	8.8%	10.2%	9.2%	9.4%	▲0.8%
販管費	▲90	▲91	▲181	▲191	▲190	▲9
営業利益	54	56	162	141	147	▲14
営業外損益	13	11	32	18	17	▲15
(金融収支)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(▲0)
(持分法投資損益)	(6)	(9)	(19)	(15)	(14)	(▲4)
(開発事業出資損益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常利益	68	68	194	160	165	▲29
特別損益	▲1	16	▲4	14	16	20
税引前当期純利益	67	84	190	174	181	▲9
法人税等	▲14	▲25	▲47	▲53	▲53	▲6
当期純利益	53	59	143	120	127	▲15
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	53	58	143	120	127	▲15
建設事業受注高	1,109	960	2,103	1,868	1,850	▲253

【海外】

（単位：億円）

	上 期		通 期			
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度		
	実績	実績	実績	期首予想	最新予想	前年度比増減
	1,977	2,227	4,371	5,270	4,832	461
	1,782	2,024	4,018	4,810	4,357	338
	194	202	353	459	475	122
	130	171	271	370	360	88
	6.6%	7.7%	6.2%	7.0%	7.5%	1.3%
	72	107	161	231	215	53
	4.0%	5.3%	4.0%	4.8%	4.9%	0.9%
	58	64	110	139	145	35
	29.8%	31.7%	31.2%	30.3%	30.5%	▲0.7%
	▲106	▲132	▲246	▲292	▲290	▲43
	23	39	24	78	69	44
	16	37	82	57	61	▲21
	(6)	(11)	(15)	(2)	(12)	(▲2)
	(6)	(7)	(16)	(21)	(15)	(▲0)
	(2)	(19)	(52)	(36)	(33)	(▲18)
	40	77	107	136	131	23
	0	0	1	1	▲5	▲6
	40	78	108	137	125	16
	▲14	▲17	▲32	▲38	▲31	1
	26	61	76	99	94	18
	0	▲2	2	▲3	▲0	▲2
	27	58	78	96	93	15
	1,529	2,436	3,977	4,933	4,831	853

5. グループ会社の概況（その2）－ 国内連結子会社①

（単位：億円）

会社名		上 期		通 期				2018年度上期末 (2018年9月末)	事業および業績の概要
		2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 実績	2018年度				
					期首予想	最新予想	前年度比増減		
大興物産(株) (鹿島持分 98.1%)	建設事業受注高	101.0	80.7	235.7	220.0	220.0	▲15.7	総資産 574.4	《建設資機材の販売、専門工事の請負》 首都圏の大型内装工事の進捗等により、通期業績はほぼ期首予想を確保できる見込み。今後の首都圏の繁忙等に備え、直備工を育成中。
	売上高	518.5	530.1	1,052.1	1,100.0	1,100.0	47.8	資本金 7.5	
	営業利益	8.4	7.1	11.7	8.0	8.0	▲3.7	従業員数 299人	
	経常利益	8.6	7.3	12.0	8.2	8.3	▲3.7		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	8.5	4.9	11.3	5.3	5.4	▲5.9		
鹿島道路(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	695.2	546.2	1,191.5	968.0	970.4	▲221.1	総資産 905.3	《舗装工事業、合材販売》 売上高は大型舗装工事等の進捗により堅調に推移。ICT施工の適用による生産性向上や販管費の圧縮等に取り組み、収益力の向上を図る。
	売上高	518.3	559.1	1,258.6	1,300.0	1,300.0	41.3	資本金 40.0	
	営業利益	16.4	16.2	67.6	64.3	64.3	▲3.3	従業員数 1,388人	
	経常利益	17.2	16.9	68.7	65.0	65.0	▲3.7		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	12.4	11.1	49.5	43.8	43.8	▲5.7		
鹿島建物総合管理(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産 229.9	《建物管理業》 管理物件の着実な増加により、売上高の増加、経常利益の増益を見込む。建設周辺分野の拡充に向けて、グループ連携の一層の強化を図る。先端技術の導入を検討し、競争力強化を図る。
	売上高	242.1	252.6	546.3	570.0	570.0	23.6	資本金 1.0	
	営業利益	10.0	11.4	33.8	35.0	35.0	1.1	従業員数 1,767人	
	経常利益	10.1	11.5	33.9	35.0	35.0	1.0		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	8.2	7.2	24.7	24.0	24.0	▲0.7		
ケミカルグラウト(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	133.4	137.6	255.6	260.0	260.0	4.3	総資産 270.6	《建設基礎工事業》 上期業績は順調に進捗、通期業績は期首予想どおりを見込む。これまで培ってきた独自の技術力の更なる強化を図るとともに、中長期的な施工量確保を視野に入れ収益基盤の拡大に取り組む。
	売上高	114.5	117.3	243.7	270.0	270.0	26.2	資本金 3.0	
	営業利益	2.7	4.1	8.9	11.9	11.9	2.9	従業員数 295人	
	経常利益	9.2	5.6	20.8	14.2	14.2	▲6.6		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	6.5	4.1	14.3	9.5	9.5	▲4.8		
鹿島リース(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産 333.9	《総合リース業》 建物リース案件の売却等が寄与し、通期業績は期首予想を上回る見込み。収益力強化に向けて、リース資産等の拡充を図る。
	売上高	41.6	48.9	85.6	81.6	90.3	4.6	資本金 4.0	
	営業利益	6.9	6.7	14.1	6.0	8.3	▲5.8	従業員数 53人	
	経常利益	7.1	6.7	14.2	6.0	8.3	▲5.9		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	4.6	4.7	7.2	3.9	5.6	▲1.6		

5. グループ会社の概況（その3）－ 国内連結子会社②

（単位：億円）

会社名		上 期		通 期				2018年度上期末 (2018年9月末)	事業および業績の概要
		2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 実績	2018年度		前年度比増減		
					期首予想	最新予想			
(株)イリア (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	44.4	42.6	92.0	85.0	90.0	▲2.0	総資産 49.2	《総合インテリア事業》 ホテル・オフィス需要に支えられ事業環境は堅調に推移。通期業績は期首予想比で増益を見込む。事業領域の拡充等に取り組み、更なる競争力向上を図る。
	売上高	36.9	33.2	89.2	90.0	85.0	▲4.2	資本金 0.5	
	営業利益	1.9	2.5	6.2	4.0	4.0	▲2.2	従業員数 178人	
	経常利益	2.0	2.5	6.3	4.0	4.0	▲2.3		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1.4	1.5	4.2	2.4	2.5	▲1.7		
カジマメカトロ エンジニアリング(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	28.8	50.2	82.4	105.0	90.0	7.5	総資産 77.3	《建設機械製造業》 手持工事の状況などから、通期業績は前年度並みを見込む。請負業務拡大を目指した取り組みと、鹿島本体と連携した自動化施工等、生産性向上に向けた技術開発を推進する。
	売上高	45.2	52.9	105.8	112.0	112.0	6.1	資本金 4.0	
	営業利益	▲0.5	▲0.3	0.5	0.2	0.2	▲0.3	従業員数 192人	
	経常利益	▲0.5	▲0.3	0.4	0.2	0.2	▲0.1		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	▲0.3	▲0.2	0.4	0.2	0.1	▲0.3		
(株)クリマテック (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	106.2	102.4	246.0	230.0	220.0	▲26.0	総資産 114.9	《設備工事業》 前年度からの繰越工事が多く、概ね順調に進捗していることから、通期業績は増収増益を見込む。業容拡大に向け、事業基盤の強化、生産性の向上に取り組んでいく。
	売上高	87.5	87.6	184.3	220.0	220.0	35.6	資本金 3.0	
	営業利益	0.7	2.1	4.5	4.0	5.0	0.4	従業員数 380人	
	経常利益	0.8	2.1	4.7	4.1	5.0	0.3		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	0.5	1.3	3.2	2.6	3.3	0.0		
その他連結子会社 計3社 (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産 319.1	
	売上高	50.1	49.8	101.0	95.8	100.4	▲0.5	資本金 2.5	
	営業利益	8.0	6.7	14.6	8.3	11.1	▲3.5	従業員数 301人	
	経常利益	7.7	6.5	14.0	7.9	10.6	▲3.4		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	4.5	14.9	8.4	13.3	18.5	10.0		

5. グループ会社の概況（その4）－ 海外連結子会社

（単位：億円）

会社名		上 期		通 期				2018年度上期末 (2018年6月末)	事業および業績の概要
		2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 実績	2018年度		前年度比増減		
					期首予想	最新予想			
KUSA (カジマユーエスエー) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	520.8	953.2	1,292.9	2,000.1	2,154.4	861.4	総資産 1,524.9	《北米地域における建設事業、開発事業》 建設受注高はM&Aの効果や大型案件の受注により、期首予想を上回る見込み。利益では、売上高の減少や販管費の増加等により、期首予想を下回る見込み。
	売上高	892.5	1,025.4	1,779.4	2,203.5	2,181.1	401.6		
	営業利益	8.1	10.4	▲5.9	16.9	6.7	12.7	従業員数 1,203人	
	経常利益	12.1	30.1	47.3	48.5	35.0	▲12.3		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	7.4	19.5	35.1	35.0	21.3	▲13.7		
(換算レート)	単位:US\$	¥112.00	¥110.54	¥113.00	¥113.00	¥113.57			
KOA (カジマオーバースーアアジア) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	417.1	250.9	1,138.0	888.0	827.4	▲310.6	総資産 1,750.5	《アジア地域における建設事業、開発事業》 目標案件の計画遅延等により、受注高、売上高は期首予想を下回るが、手持ち工事の損益向上や運営中不動産の貢献により、利益面では期首予想を上回る見込み。
	売上高	484.8	416.3	1,070.3	1,035.1	992.3	▲77.9		
	営業利益	26.3	29.0	57.2	62.2	64.7	7.5	従業員数 2,662人	
	経常利益	34.3	38.4	74.5	69.3	78.7	4.2		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	23.0	28.5	52.3	46.6	55.3	3.0		
(換算レート)	単位:\$	¥81.24	¥80.79	¥84.49	¥84.49	¥83.01			
KE (カジマヨーロッパ) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	149.0	241.1	261.4	276.9	334.5	73.1	総資産 410.1	《欧州地域における建設事業、開発事業》 中欧流通市場の底堅い需要を背景に、建設事業は堅調に推移。開発事業におけるPFIからの安定収益と、流通倉庫開発の物件売却も加わり、期首予想を上回る業績となる見込み。
	売上高	91.4	169.8	216.1	291.1	350.4	134.2		
	営業利益	▲1.5	1.2	0.4	▲5.9	▲0.9	▲1.4	従業員数 319人	
	経常利益	2.6	6.1	12.1	7.4	10.3	▲1.7		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1.9	5.0	10.4	7.7	8.1	▲2.3		
(換算レート)	単位:£	¥145.79	¥144.59	¥151.95	¥151.95	¥148.53			
KA (カジマオーストラリア) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	404.0	735.4	1,164.6	1,503.5	1,188.5	23.9	総資産 418.8	《オーストラリア等における建設事業、開発事業》 大型の目標案件の計画遅延等により、受注・売上高は期首予想を下回る見込み。利益については、総利益率の向上により、前年度からの回復を見込む。引き続き経営基盤の強化と着実な事業展開に取り組む。
	売上高	450.7	560.9	1,157.4	1,532.9	1,106.8	▲50.5		
	営業利益	▲10.2	▲2.5	▲29.7	2.1	▲3.2	26.4	従業員数 1,345人	
	経常利益	▲10.3	0.1	▲29.4	4.3	1.2	30.7		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	▲6.2	3.1	▲21.4	1.0	3.9	25.3		
(換算レート)	単位:A\$	¥86.18	¥81.16	¥88.17	¥88.17	¥81.83			
中鹿營造 (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	37.9	256.0	120.5	265.2	326.0	205.4	総資産 129.7	《台湾における建設事業、開発事業》 受注高は大型案件の獲得により期首予想を上回る見込み。売上高は期首予想と同水準、経常利益は期首予想を上回る見込み。
	売上高	57.5	54.3	148.1	207.7	202.0	53.8		
	営業利益	1.1	1.1	3.0	3.1	2.6	▲0.3	従業員数 226人	
	経常利益	1.3	1.2	3.4	3.5	4.1	0.6		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	0.8	1.0	2.5	2.8	3.3	0.7		
(換算レート)	単位:NT\$	¥3.6827	¥3.6146	¥3.7890	¥3.7890	¥3.7162			

6. 補足データ（その1）

事業セグメント別情報

（単位：億円）

	上 期		通 期			
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度		前年度比増減
	実績	実績	実績	期首予想	最新予想	
土木事業						
売上高	1,530	1,318	3,665	3,120	3,000	▲665
営業利益	321	118	574	265	260	▲313
建築事業						
売上高	3,519	4,143	7,526	9,000	9,000	1,473
営業利益	341	365	709	567	692	▲16
開発事業等						
売上高	183	240	459	380	500	40
営業利益	19	34	68	46	46	▲21
国内関係会社						
売上高	1,642	1,715	3,639	3,839	3,847	208
営業利益	55	57	162	141	147	▲15
海外関係会社						
売上高	1,977	2,227	4,371	5,270	4,832	461
営業利益	19	32	16	78	69	53
調整額						
売上高	▲624	▲668	▲1,356	▲1,610	▲1,580	▲224
営業利益	10	▲3	51	▲20	▲17	▲69
連結計						
売上高	8,227	8,977	18,306	20,000	19,600	1,293
営業利益	768	606	1,583	1,080	1,200	▲383

※ 土木事業、建築事業、開発事業等は全て鹿島(単体)に係る事業

海外売上高

（単位：億円）

	通 期				
	2017年度		2018年度		
	実績	シェア	最新予想	シェア	前年度比増減
海外計	4,614	25.2%	4,800	24.5%	185

※ シェアは連結売上高に占める割合

従業員数

（単位：人）

	18年3月末	18年9月末	
	実績	実績	前期末比増減
鹿島(単体)	7,686	7,866	180
連結子会社	10,044	10,608	564
(国内)	(4,674)	(4,853)	(179)
(海外)	(5,370)	(5,755)	(385)
連結計	17,730	18,474	744

6. 補足データ（その2）

開発事業支出金

(単位:億円)

	18年3月末	18年9月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	358	469	110
単体	232	303	71
子会社等	126	165	39

販売用不動産

(単位:億円)

	18年3月末	18年9月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	712	722	10
単体	321	349	27
子会社等	390	373	▲17

工事損失引当金残高

(単位:億円)

	18年3月末	18年9月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	▲147	▲138	9
単体	▲147	▲137	10
子会社等	▲0	▲1	▲0

有利子負債残高

(単位:億円)

	18年3月末	18年9月末		19年3月末		
	実績	実績	前期末比増減	期首予想	最新予想	前期末比増減
連結	3,448	2,758	▲689	3,400	3,400	▲48
単体	2,628	1,818	▲810	2,000	2,000	▲628
子会社等	820	940	120	1,400	1,400	579
連結D/Eレシオ	0.52	0.39				

連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	上期		通期		
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	
	実績	実績	実績	期首予想	最新予想
営業C/F	1,021	731	1,204	200	200
投資C/F	▲52	48	▲473	▲800	▲700
財務C/F	▲997	▲836	▲530	▲300	▲300
現金及び 現金同等物 期末残高	3,639	3,801	3,893	-	-

その他参考数値

(単位:億円)

	上期		通期			
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度		
	実績	実績	実績	期首予想	最新予想	前期末比増減
研究開発費	40	53	103	120	143	39
(うち単体)	(37)	(52)	(95)	(113)	(136)	(40)
設備投資額	72	81	161	330	310	148
(うち単体)	(19)	(17)	(50)	(73)	(68)	(18)
減価償却実施額	93	92	193	185	190	▲3
(うち単体)	(39)	(36)	(79)	(76)	(75)	(▲4)

※ 設備投資額・減価償却実施額は、有形固定資産＋無形固定資産＋投資その他の資産ベース

7. 開発事業の主要プロジェクト（その1）

【国内プロジェクト】

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業形態	事業概要
[未成プロジェクト] 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島分					
都市再生ステップアップ・ プロジェクト竹芝地区	東京都 港区	約4,700	約55,000 <small>事業シェアによる</small>	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 他社との共同により、都有地を借地し70年間の賃貸事業(業務棟(40階建)、住宅棟(賃貸住宅、サービスアパートメント等))を行うもの。 13年5月事業者を選定、16年5月本体工事着工、20年竣工予定。
浜松町駅西口地区 開発計画・A3棟	東京都 港区	約6,300	約28,800 <small>事業シェアによる</small>	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 他社との共同により、オフィス賃貸事業(39階建)を行うもの。 17年8月に事業参画、同年9月着工、21年竣工予定。
みなとみらい21 中央地区58街区 開発事業計画	神奈川県 横浜市	約2,800	約26,000 <small>事業シェアによる</small>	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 他社との共同により、オフィス賃貸事業(21階建)を行うもの。 17年10月公募当選、19年度着工予定、21年度竣工予定。
羽田空港跡地 第1ゾーン整備事業 (第一期事業)	東京都 大田区	約17,800	約40,000 <small>事業シェアによる</small>	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 鹿島を代表企業とし、他社との共同により、区有地を50年間借地し賃貸事業(研究開発施設、先端医療研究センター、イベントホール等を中心とした複合施設)を行うもの。 18年12月本体着工。20年度まち開き(先行施設開業)、22年度グランドオープン予定。
名古屋伏見ビル	愛知県 名古屋市	約550	約5,100	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> 鹿島単独事業としてオフィス賃貸事業(13階建)を行うもの。 18年3月着工、19年竣工予定。

[稼働中プロジェクト] 上段:プロジェクト全体、下段:当社グループ分

虎ノ門 Towers オフィス	東京都 港区	約2,000	約18,100	匿名組合 出資	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸オフィス、駐車場、一部店舗(23階建)。 分譲レジデンス棟との複合開発として06年8月竣工。鹿島単独事業。 東京都環境確保条例におけるトップレベル事業所に再認定(2015年度申請)。
グラントウキョウ サウスタワー	東京都 千代田区	約1,500	約42,200 <small>事業シェアによる</small>	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> オフィス、店舗、駅施設等で構成される42階建の超高層複合ビル。14年9月全体完成。 当社子会社である鹿島八重洲開発が賃貸運営。
赤坂Kタワー	東京都 港区	約1,500	約16,300	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> 旧本社跡地において総合設計制度を活用して建設した、オフィス・住宅等で構成される超高層複合ビル(30階建)。12年1月竣工。 CASBEE-新築でSランク取得。16年度トップレベル事業所認定(東京都)。

7. 開発事業の主要プロジェクト（その2）

【海外プロジェクト】

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	事業形態	事業概要
[未成プロジェクト] 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島グループ分					
米国流通倉庫 開発事業 (Core5)	米国	—	—	一部他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 鹿島USA傘下の子会社Core5(2015年設立)が主体となって推進中の流通倉庫(開発・運営・売却等)事業。 米国内での地理的分散を図りつつ年間10件程度の案件に着手中。
スカイハウス 開発事業 (BCDC)	米国	—	—	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 鹿島USA傘下の子会社BCDCにて実施する高層高級賃貸住宅開発事業。 スカイハウスシリーズとして過去18件に着手(23~32階建、総戸数320~407戸)、うち17件竣工(8件売却済)、1件建設中(2018年9月末現在)。
ウッドレイ 開発事業	シンガポール	約25,400	約89,000	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 都心近郊エリアにおける住宅、商業、公共施設の複合開発事業。 商業施設の企画・運営に長けた現地デベロッパーとの共同事業。 2017年6月土地落札、2017年9月土地購入、2018年9月着工。
ヤンキン 開発事業	ヤンゴン (ミャンマー)	約27,000	約173,200	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> ミャンマー政府とのBOT契約に基づくオフィス、ホテル、商業施設の複合開発事業。 2017年11月BOT契約締結、2019年着工予定。
77コールマン (旧呼称 55ムーアゲート)	ロンドン (英国)	—	約7,400	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> シティ地区におけるオフィス投資事業。 改修工事中。 改修後は2層積み増し(地上8階、地下2階)。

[稼働中プロジェクト]

スナヤン	ジャカルタ (インドネシア)	約188,000	約636,000	政府との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア政府からBOT方式にて(運営期間:40年間(1996年~2036年))推進中の不動産事業。 ショッピングセンター(3階~5階建)、オフィス3棟(18階建1棟、28階建2棟)、アパート4棟(24階建2棟、28階建1棟、30階建1棟)、ホテル棟(32階建)を運営中。
ラマランド	バンコク (タイ)	約5,000	約85,700	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> ホテル運営事業(クラウンプラザ、20階から32階)とオフィス賃貸事業(11階から19階)。
リバーサイドタワー コマーシャルセンター	ダナン (ベトナム)	約3,700	約10,900	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> 2016年に取得した複合施設。 オフィス(4階から13階)と商業施設(1階から3階)を運営中。

8. PFI事業の実績（その1）

【稼動中案件】

事業名称	事業場所	事業方式	事業期間	事業主体	参画形態	連結区分	総事業費
[国内案件]							
筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業	茨城県つくば市	BTO	2012年12月新棟開院後約20年間	(株)つくばネクストパートナーズ	構成員 (鹿島)	関連会社	約1,184億円
東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業	東京都大田区	BTO	2009年10月開業後約26年間	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	構成員 (鹿島、鹿島道路)	関連会社	約643億円
参議院新議員会館整備等事業	東京都千代田区	BTO	2010年7月開業後約10年間	HOC議員会館PFI(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約588億円
衆議院赤坂議員宿舎整備等事業	東京都港区	BTO	2007年4月開業後25年間	赤坂シグマタワー(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約318億円
東京大学(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	東京都文京区	BTO	2016年2月A棟I期開業後約17年間	クリニカルリサーチセンターPFI(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約243億円
[海外案件]							
ハートフォードシャー、ルートン、レディング地区学校PFIプロジェクト	ロンドン近郊	BOT	2017年1月以降順次校舎竣工後25年間	HLR・スクールズ・リミテッド	構成員 (KE)	関連会社	約217億円
その他 国内38件							約4,689億円
その他 海外23件(英国23件)							約1,265億円
計 国内43件							約7,665億円
計 海外24件(英国24件)							約1,482億円

(換算レート) ¥144.59/£

8. PFI事業の実績（その2）

【未稼働案件】

事業名称	事業場所	事業方式	事業期間	事業主体	参画形態	連結区分	総事業費
〔国内案件〕							
中田井浄水場等更新整備・運営事業	愛媛県 四国中央市	DBO	2019年10月供用開始後 約15年間	四国中央浄水サービス (株)	構成員 (鹿島)	—	約119億円
青木浄水場更新事業	新潟県 見附市	DBO	2021年4月供用開始後 約20年間	SPC (2020年度設立予定)	構成員 (鹿島)	—	約112億円
新潟県立武道館整備及び運営事業	新潟県 上越市	BTO	2019年12月供用開始後 14年間	(株)PFI新潟県立武道館 サービス	代表企業 (鹿島)	関連会社	約84億円
愛知県警察運転免許試験場整備等事業	愛知県 名古屋市	BTO	2020年4月庁舎等の供 用開始後15年間	セイフティサポート平針 (株)	構成員 <small>(鹿島、鹿島建物総合管理)</small>	関連会社	約82億円
行橋市図書館等複合施設	福岡県 行橋市	BTO	2020年4月供用開始後 15年間	行橋イノベーション(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約46億円
計 国内5件							約442億円

【稼働中案件＋未稼働案件】

計 国内48件							約8,107億円
計 海外24件(英国24件)							約1,482億円

【参考】主要経営指標の推移（その1）－ 連結

	【連結】										(単位:億円)
	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	2018年度
	通期 実績	上期 実績	通期 実績	上期 実績	通期 実績	上期 実績	通期 実績	上期 実績	通期 実績	上期 実績	通期 予想
建設事業受注高	15,735	6,136	14,748	8,524	17,958	9,689	17,283	7,593	16,859	7,520	17,800
売上高	15,211	7,487	16,936	7,836	17,427	8,132	18,218	8,227	18,306	8,977	19,600
営業利益	230	33	126	321	1,110	737	1,553	768	1,583	606	1,200
経常利益	270	71	213	367	1,133	764	1,634	843	1,797	721	1,340
親会社株主に帰属する当期純利益	207	71	151	229	723	509	1,048	643	1,267	545	970
1株当たり当期純利益(円)	19.98	6.89	14.58	22.08	69.66	49.04	101.01	62.02	122.14	52.53	93.46
自己資本当期純利益率	6.0%	-	3.8%	-	16.0%	-	20.6%	-	20.9%	-	-
売上高営業利益率	1.5%	0.4%	0.7%	4.1%	6.4%	9.1%	8.5%	9.3%	8.7%	6.8%	6.1%
総資産	17,894	16,980	18,392	17,942	18,867	17,722	19,928	19,168	20,512	19,755	-
自己資本	3,682	3,838	4,349	4,383	4,712	4,747	5,485	6,046	6,660	7,163	-
純資産	3,641	3,793	4,369	4,405	4,740	4,779	5,525	6,083	6,697	7,197	-
自己資本比率	20.6%	22.6%	23.6%	24.4%	25.0%	26.8%	27.5%	31.5%	32.5%	36.3%	-
1株当たり純資産(円)	354.62	369.67	418.86	422.20	453.93	457.34	528.46	582.57	641.69	690.22	-
有利子負債	4,447	3,803	3,850	3,803	3,785	3,074	3,729	2,861	3,448	2,758	3,400
D/Eレシオ	1.21	0.99	0.89	0.87	0.80	0.65	0.68	0.47	0.52	0.39	-
1株当たり配当金(円)	5.0	2.5	5.0	3.0	12.0	7.0	20.0	10.0	24.0	12.0	24.0
営業キャッシュ・フロー	329	86	592	55	363	773	1,875	1,021	1,204	731	200
投資キャッシュ・フロー	173	92	83	▲173	▲278	▲167	▲319	▲52	▲473	48	▲700
財務キャッシュ・フロー	▲171	▲663	▲707	▲88	▲131	▲729	▲205	▲997	▲530	▲836	▲300
従業員数(人)	15,391	15,511	15,383	15,836	15,810	16,499	16,422	17,575	17,730	18,474	-

(注)1. 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、比較のため、株式併合の影響を考慮しない数値を記載しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度上期及び2017年度通期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

【参考】主要経営指標の推移（その2）－ 単体

【単体】	(単位:億円)										
	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	2018年度
	通期 実績	上期 実績	通期 実績	上期 実績	通期 実績	上期 実績	通期 実績	上期 実績	通期 実績	上期 実績	通期 予想
受注高	12,646	4,935	11,938	5,969	12,368	8,268	13,499	5,512	12,000	4,791	12,500
建設事業受注高	12,110	4,571	10,824	5,671	11,880	8,022	13,045	5,256	11,485	4,484	12,000
売上高	10,460	5,233	11,410	5,302	11,661	5,506	12,038	5,232	11,651	5,703	12,500
営業利益	51	▲56	▲180	208	869	631	1,244	683	1,351	519	1,000
経常利益	95	38	16	213	816	668	1,285	763	1,462	635	1,120
当期純利益	50	74	80	118	390	449	817	554	1,003	486	820
1株当たり当期純利益(円)	4.83	7.20	7.73	11.36	37.52	43.26	78.60	53.31	96.48	46.75	78.87
総資産	14,229	13,418	14,138	13,545	14,364	13,659	15,296	14,352	15,351	14,563	-
自己資本	2,540	2,740	2,978	2,891	3,087	3,291	3,704	4,252	4,655	5,172	-
純資産	2,540	2,740	2,978	2,891	3,087	3,291	3,704	4,252	4,655	5,172	-
自己資本比率	17.9%	20.4%	21.1%	21.3%	21.5%	24.1%	24.2%	29.6%	30.3%	35.5%	-
1株当たり純資産(円)	244.29	263.50	286.45	278.07	296.91	316.54	356.30	408.95	447.80	497.51	-
有利子負債	3,746	3,148	3,059	2,882	2,953	2,253	2,876	2,033	2,628	1,818	2,000
売上総利益率	5.5%	3.5%	2.7%	8.4%	11.8%	16.0%	14.8%	18.1%	16.5%	14.0%	12.7%
完成工事総利益率	5.4%	3.2%	0.8%	8.4%	11.9%	16.0%	14.7%	18.1%	16.4%	13.7%	12.7%
土木工事総利益率	17.2%	12.3%	▲0.1%	12.6%	14.6%	19.0%	18.2%	27.0%	21.2%	16.4%	15.7%
建築工事総利益率	0.3%	▲0.4%	1.1%	6.7%	10.8%	15.0%	13.4%	14.3%	14.0%	12.9%	11.7%
開発事業等総利益率	6.8%	12.3%	27.7%	9.0%	9.2%	16.9%	16.8%	16.7%	19.6%	19.2%	14.0%
従業員数(人)	7,657	7,691	7,546	7,654	7,527	7,725	7,611	7,783	7,686	7,866	-

(注) 1. 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、比較のため、株式併合の影響を考慮しない数値を記載しております。

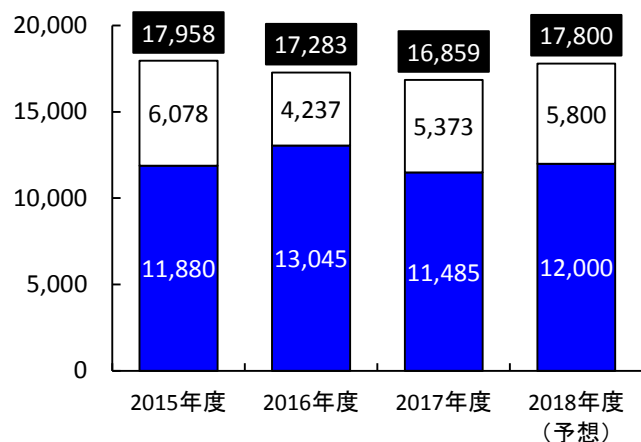
2. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2017年度上期及び2017年度通期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

【参考】主要経営指標の推移（その3）

建設事業受注高(連結)

(単位:億円)

【通期】

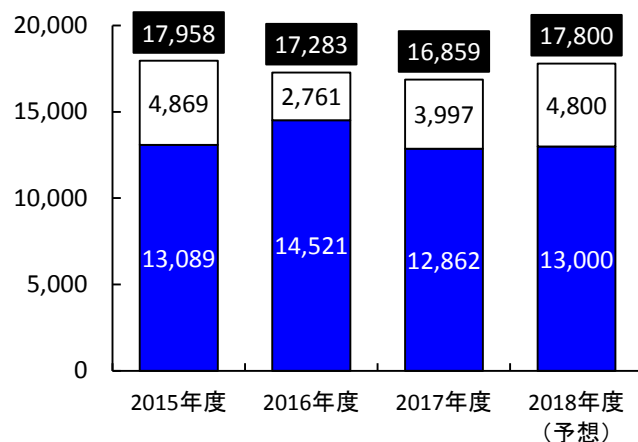


■ 単体 □ 子会社等

建設事業受注高(連結)

(単位:億円)

【通期】

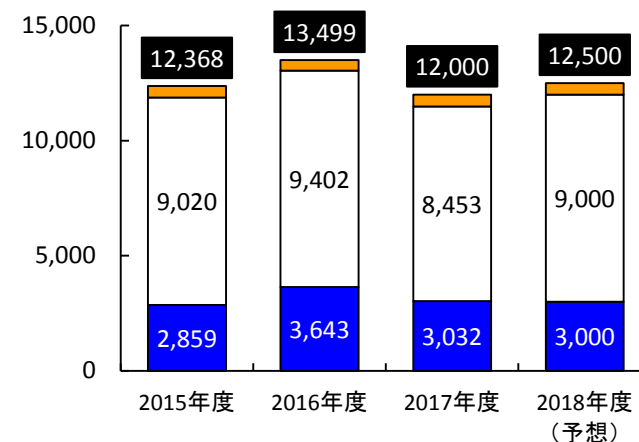


■ 国内 □ 海外

受注高(単体)

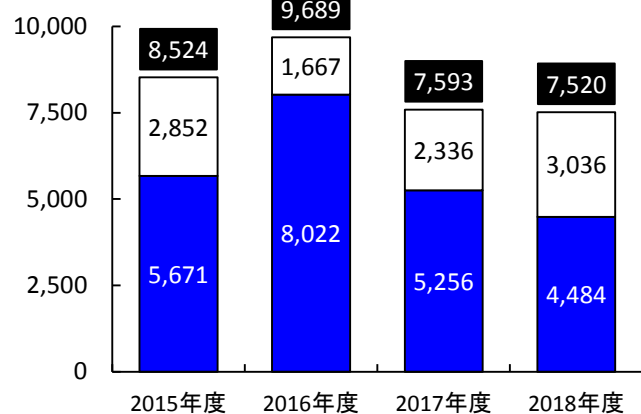
(単位:億円)

【通期】



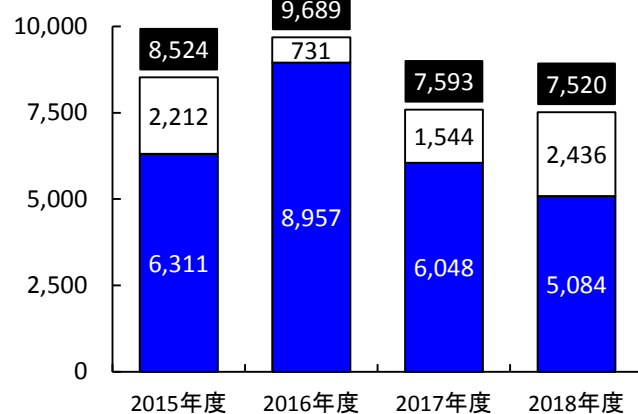
■ 土木 □ 建築 ■ 開発事業等

【上期】



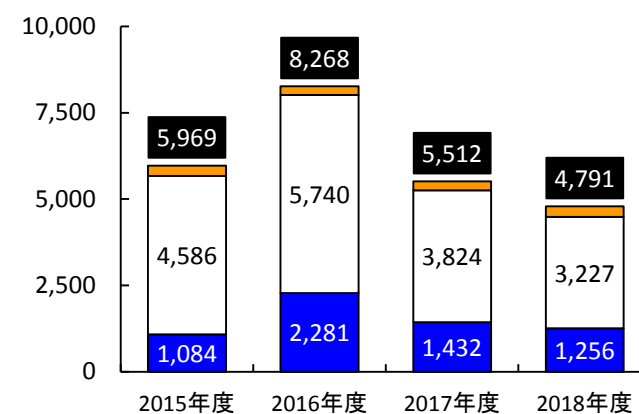
■ 単体 □ 子会社等

【上期】



■ 国内 □ 海外

【上期】



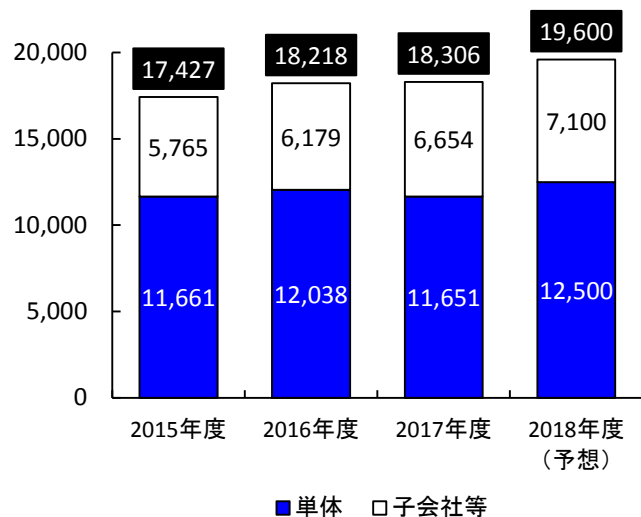
■ 土木 □ 建築 ■ 開発事業等

【参考】主要経営指標の推移（その4）

売上高(連結)

(単位:億円)

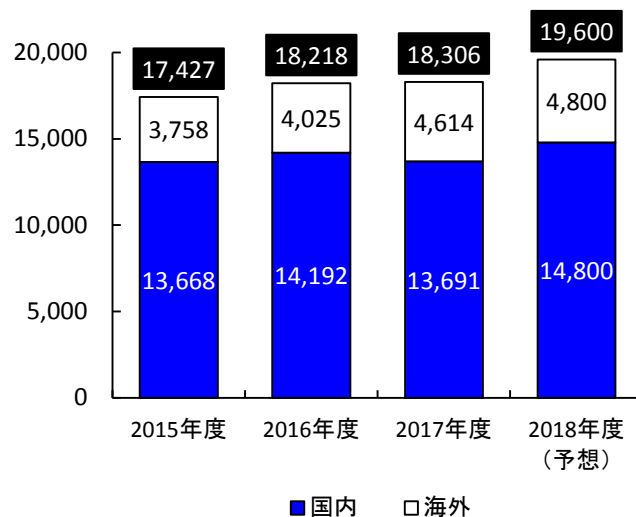
【通期】



売上高(連結)

(単位:億円)

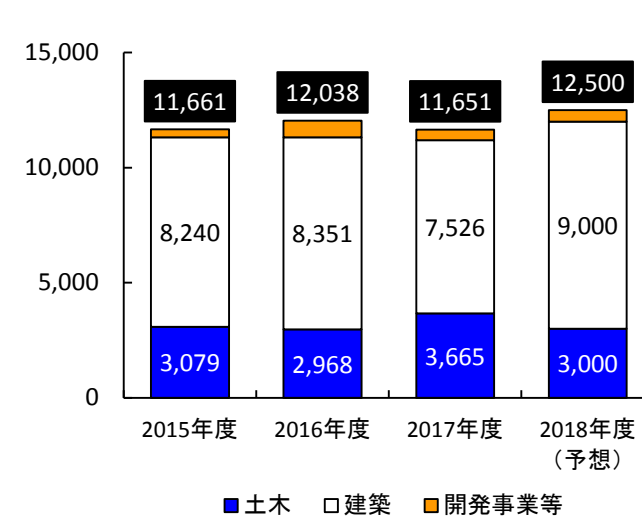
【通期】



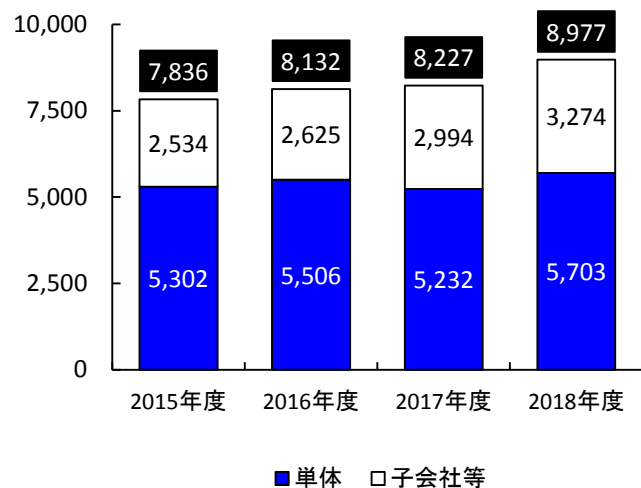
売上高(単体)

(単位:億円)

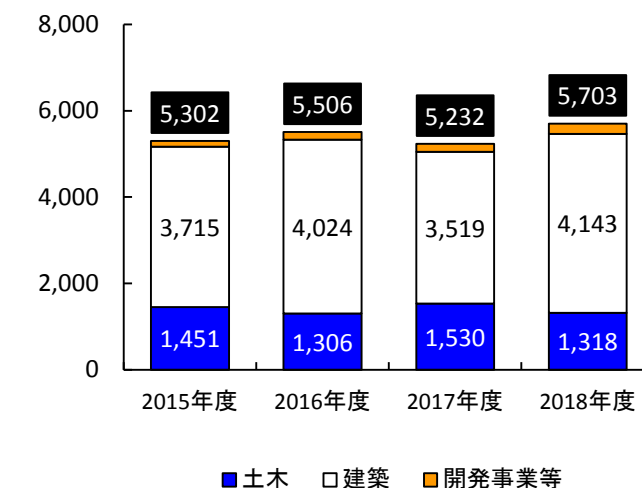
【通期】



【上期】



【上期】

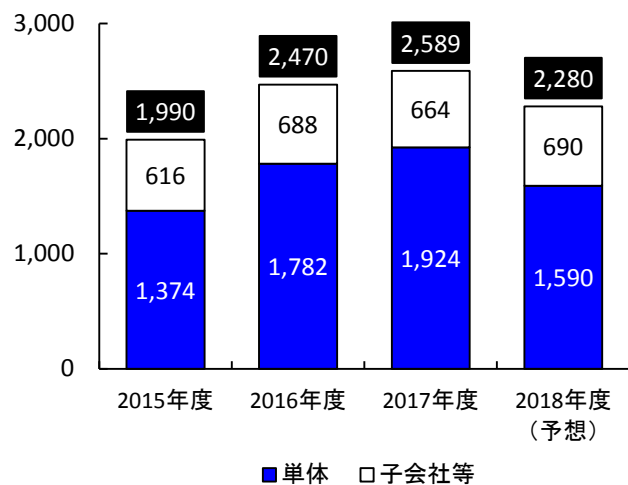


【参考】主要経営指標の推移（その5）

売上総利益(連結)

(単位:億円)

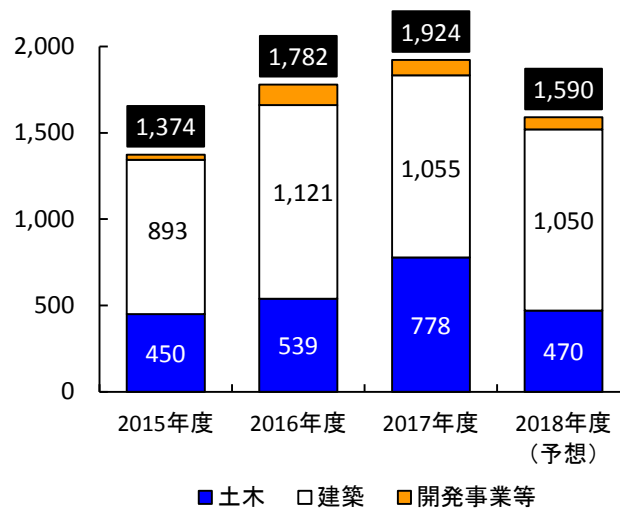
【通期】



売上総利益(単体)

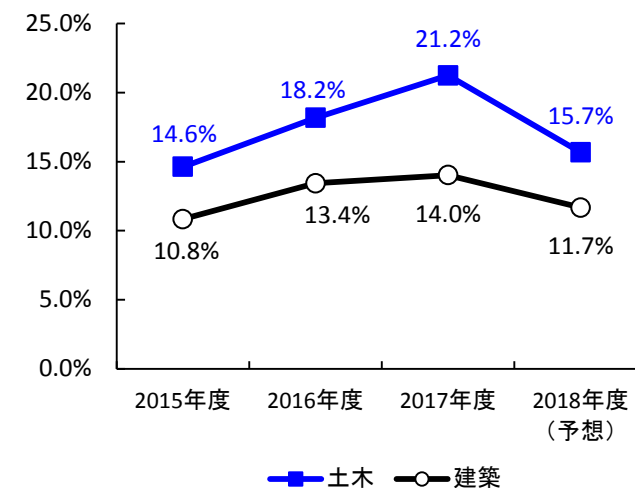
(単位:億円)

【通期】

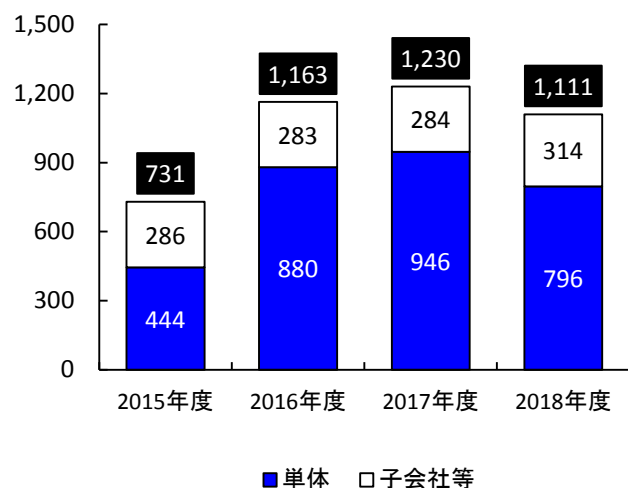


完成工事総利益率(単体)

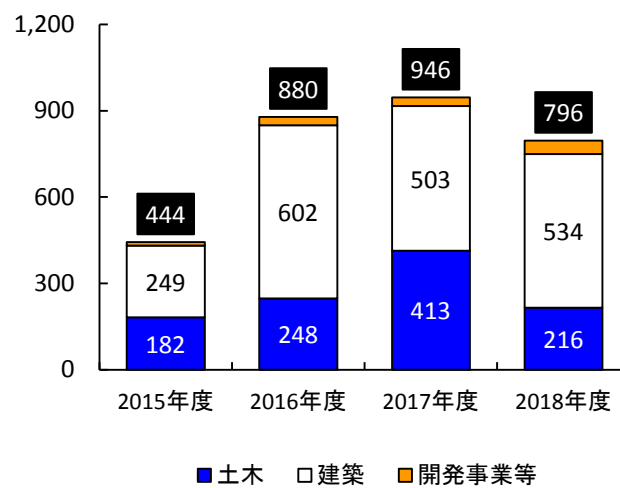
【通期】



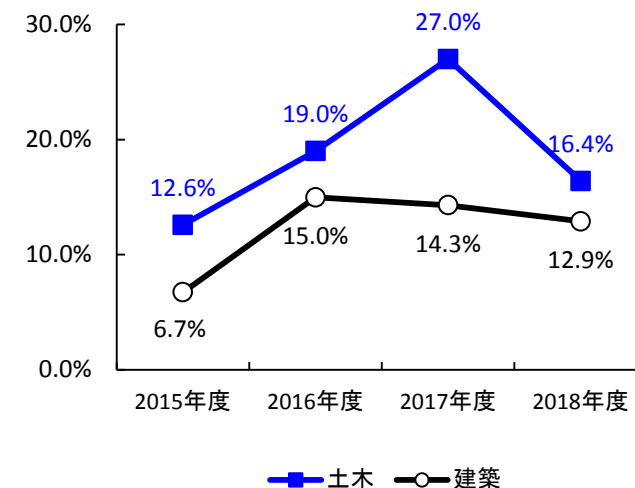
【上期】



【上期】



【上期】

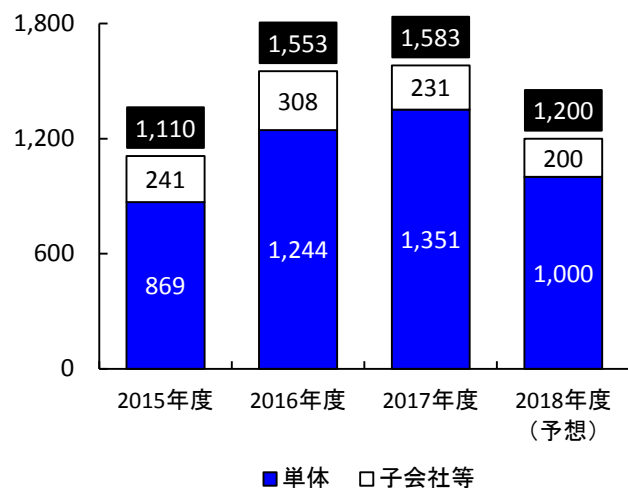


【参考】主要経営指標の推移（その6）

営業利益(連結)

(単位:億円)

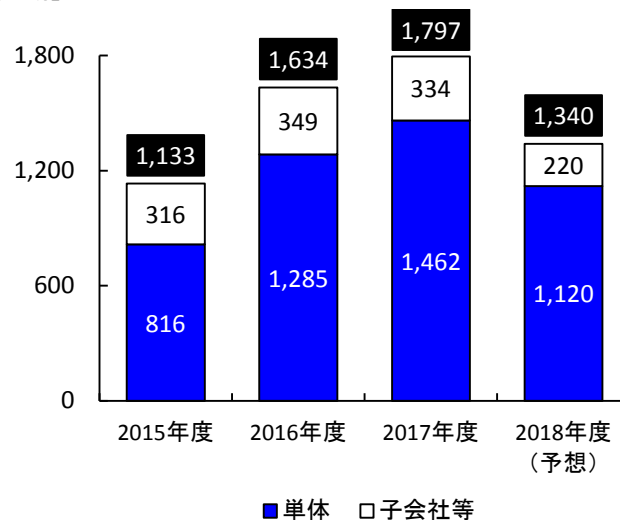
【通期】



経常利益(連結)

(単位:億円)

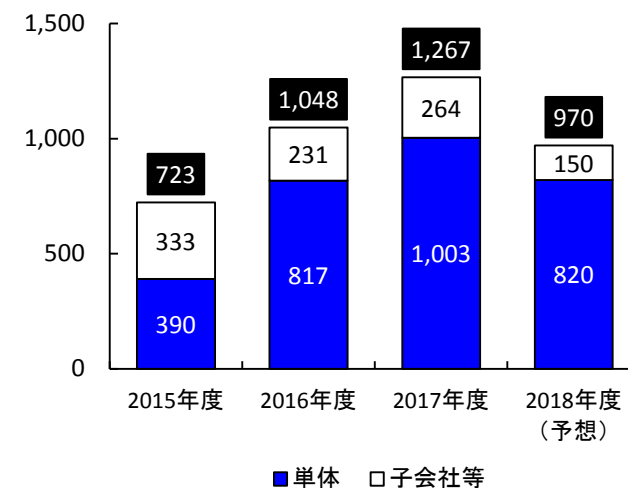
【通期】



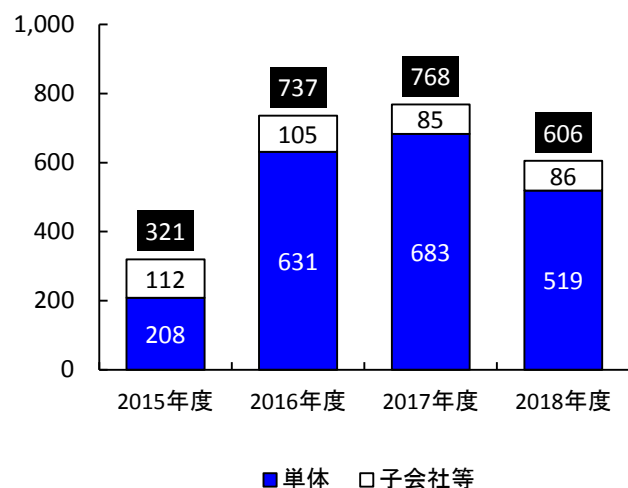
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

(単位:億円)

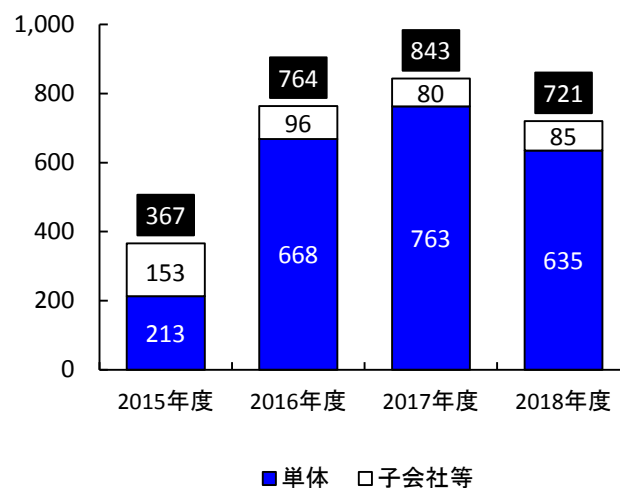
【通期】



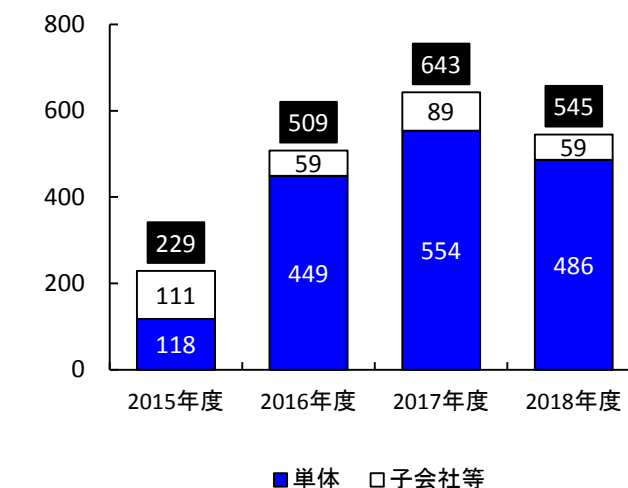
【上期】



【上期】



【上期】



【参考】四半期別業績一覽

【単体】

	2018年度	
	第1四半期 実績	第2四半期 実績
売上高	2,686	3,017
建設事業	2,512	2,950
(土木工事)	(635)	(683)
(建築工事)	(1,876)	(2,267)
開発事業等	174	66
売上総利益	405 15.1%	391 13.0%
建設事業	373 14.9%	376 12.8%
(土木工事)	(137) (21.7%)	(78) (11.5%)
(建築工事)	(236) (12.6%)	(297) (13.1%)
開発事業等	31 18.0%	14 22.3%
販管費	▲133	▲143
営業利益	271	248
受注高	2,101	2,690
建設事業	1,894	2,589
(土木工事)	(538)	(718)
(建築工事)	(1,356)	(1,870)
開発事業等	206	100

【連結】

売上高	4,169	4,807
売上総利益	548 13.2%	563 11.7%
販管費	▲242	▲262
営業利益	305	300
建設事業受注高	3,265	4,255

(単位:億円)

2017年度		
上期 実績	下期 実績	通期 実績
5,232	6,419	11,651
5,049	6,143	11,192
(1,530)	(2,135)	(3,665)
(3,519)	(4,007)	(7,526)
183	275	459
946 18.1%	977 15.2%	1,924 16.5%
916 18.1%	917 14.9%	1,834 16.4%
(413) (27.0%)	(365) (17.1%)	(778) (21.2%)
(503) (14.3%)	(552) (13.8%)	(1,055) (14.0%)
30 16.7%	59 21.6%	90 19.6%
▲263	▲308	▲572
683	668	1,351
5,512	6,488	12,000
5,256	6,229	11,485
(1,432)	(1,600)	(3,032)
(3,824)	(4,629)	(8,453)
255	259	515

8,227	10,078	18,306
1,230 15.0%	1,358 13.5%	2,589 14.1%
▲462	▲542	▲1,005
768	815	1,583
7,593	9,266	16,859

2018年度		
上期 実績	下期 予想	通期 最新予想
5,703	6,796	12,500
5,462	6,537	12,000
(1,318)	(1,681)	(3,000)
(4,143)	(4,856)	(9,000)
240	259	500
796 14.0%	793 11.7%	1,590 12.7%
750 13.7%	769 11.8%	1,520 12.7%
(216) (16.4%)	(253) (15.1%)	(470) (15.7%)
(534) (12.9%)	(515) (10.6%)	(1,050) (11.7%)
46 19.2%	23 9.2%	70 14.0%
▲276	▲313	▲590
519	480	1,000
4,791	7,708	12,500
4,484	7,515	12,000
(1,256)	(1,743)	(3,000)
(3,227)	(5,772)	(9,000)
307	192	500

8,977	10,622	19,600
1,111 12.4%	1,168 11.0%	2,280 11.6%
▲505	▲574	▲1,080
606	593	1,200
7,520	10,279	17,800

【参考】主要工事一覧

主要受注工事（2018年度上期）

発注者 / 工事名称 / 工事場所

【土木工事】

国土交通省東北地方整備局	秋田県
成瀬ダム堤体打設工事(第1期)	
西日本高速道路(株)	大阪府
新名神高速道路 枚方工事	

【建築工事】

中華郵政股份有限公司	台湾
郵政物流センター新築工事	
FJS社	米国
ウェスティン・アナハイム・リゾートホテル	
富士屋ホテル(株)	神奈川県
富士屋ホテル改修工事	
丸糸殖産(株)	福岡県
(仮称)ホテルモントレ福岡新築	
(株)神戸製鋼所	兵庫県
自動車用超ハイテン連続焼鈍設備新設に伴う土木建築工事	
九州勧業(株)	福岡県
(仮称)九勸博多駅前一丁目ビル新築工事	
三井不動産(株)	広島県
三井不動産ロジスティクスパーク広島 I 新築工事	
沖縄市	沖縄県
(仮称)沖縄市多目的アリーナ建設工事	

主要完成工事（2018年度上期）

発注者 / 工事名称 / 工事場所

【土木工事】

北海道電力(株)	北海道
北電石狩湾新港発電所1号機新設第3工区工事	
国土交通省中国地方整備局	鳥取県
鳥取西道路気高第1トンネル西工事	

【建築工事】

日立金属(株)	埼玉県
日立金属熊谷事業所建設工事	
(福)恩賜財団済生会支部東京都済生会	東京都
東京都済生会中央病院 新主棟建設工事	
トラスコ中山(株)	埼玉県
トラスコ中山プラネット埼玉新築工事	
最高裁判所	福岡県
福岡高地家簡裁庁舎新営建築工事	
埼玉医療生活協同組合	埼玉県
羽生総合病院移転新築工事	
イカノ タイランド リミテッド	タイ
イケア バンヤイ	
(学)中野学園	東京都
明治大学附属中野中学・高等学校建替計画	
リバーサイド ハイツ パール社	米国
ザ・パール 複合開発	

主要繰越工事（2018年度上期末）

発注者 / 工事名称 / 工事場所

【土木工事】

東日本高速道路(株)	東京都
東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)東名北工事	
東日本高速道路(株)	神奈川県
横浜環状南線 公田笠間トンネル工事	

【建築工事】

三井物産(株)、三井不動産(株)	東京都
(仮称)OH-1計画新築工事	
(株)アルベログランデ	東京都
(仮称)竹芝地区開発計画(業務棟)新築工事	
日本橋二丁目地区市街地再開発組合	東京都
日本橋高島屋三井ビルディング・日本橋高島屋S.C.新館	
日本橋室町三丁目地区市街地再開発組合	東京都
日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業A地区新築工事	
シンガポール保健省	シンガポール
国立伝染病センター新築工事	
三井不動産レジデンシャル(株)、丸紅(株)	神奈川県
ザ・タワー横浜北仲 新築工事	
東京建物(株)、(株)サンケイビル	東京都
(仮称)豊島プロジェクトA棟・B棟新築工事	
ハワイ州交通局	米国
レンタカー施設統合及び周辺道路改修工事(カフルイ、マウイ島)	

※ 受注工事、完成工事、繰越工事ともに、左側に○印を付した案件は海外現地法人の工事